

農村における地域連携活動の現状と課題に関する一考察

—食農総合研究教育センターを事例として—

Study on current situations and issues of Regional Partnerships in Rural Areas

—A Case Study of Research Center for Food and Agriculture—

岸上 光克

食農総合研究教育センター

本論文では、和歌山大学食農総合研究教育センターを事例として取り上げ、農村における地域連携活動の現状と課題について考察を行う。同センターは、和歌山県の大きな課題のひとつである食と農の分野における全学的な組織として設置され、専任教員が中心となって多様な取り組みを行っているが、学部教員の参画や事業予算の確保など多くの課題もある。

キーワード：農業、農村、地域連携活動

1. はじめに

大学と地域の連携は全国各地で取り組まれている。その背景には、大学による地域社会への貢献や地方大学としての地域再生の実践などがある。

大学サイドとしては、研究と教育の成果を広く社会に提供し、貢献する役割を大学の「第三の使命」として位置づけている。つまり、大学は積極的に地域社会に関わり、その強みを活かした独自の役割が求められている。一方で、地域（とりわけ農村）サイドとしては、少子高齢化や人口減少などに伴う様々な課題を抱えており、大学（教員、学生）との連携によって、その解決に向けた地域再生に取り組む事例が多々みられる。つまり、教員が持つ知識や情報、経験、人的ネットワークなどとともに、学生が持つ行動力やアイデアなどを地域再生の実践に活用していくことが目指されている。

大学と地域との連携活動に関する研究には、多くの蓄積がある^[1]。実際に取り組む教員自身による実践の分析があるとともに、個別事例の分析では、教員、学生、地域関係者間の地域連携活動に対する意識ギャップ、移動コストによる限定性、活動の段階性などを考慮する必要性が指摘されている。

中塚・小田切（2016）は、大学と地域の連携活動を「交流型」、「価値発見型」、「課題解決実践型」、「知識共有型」に類型化し、大学・大学生と農山村の相互発展モデルを提示するとともに、地域コーディネーターの重要性を明らかにしている。また、内平・中塚（2011）は、農村地域における大学のサテライトによる組織的支援の有効性を指摘するとともに、神戸大学の篠山フ

ィールドステーションなどの実践的研究もある。

その中でも、農村における地域連携活動については、農学部や農学部のある大学全体の取り組み実態や課題についての研究蓄積は多々みられる。一方で、農学部のない地方大学における学部横断型組織を事例とした研究は少ない。

そこで、本論文では、和歌山大学食農総合研究教育センター（以下、「食農センター」）を事例として取り上げ、農村における地域連携活動の現状と課題について考察を行う。

2. 食農センターの概要

2.1 設置経緯

食農センターの前身である食農総合研究所（以下、「食農研」）は、大学の第三期中期目標期間（2016～2021年度）の機能強化戦略のひとつとして、和歌山圏域における地方創生に資するために新たな地域資源の創造拠点の形成を行うこと、第二期中期目標期間（2010～2015年度）で取り組んできた「グリーンイノベーション」プロジェクト^[2]の成果をもとに、重点的に農林水産物・食品の付加価値を高めるための事業に取り組むこと、という2つの目的のもと2016年度に設置された。農業・農村における地域課題の解決に向けて、大学として個別教員から組織的な対応を可能とする全学的組織を構築したものである。

食農研は、教員7人（専任教員5人、客員教授2人）で運営されており、全学部・センターからも23人（2018年度で教育学部3人、経済学部3人、システム工学部8人、観光学部5人、センター等4人）の教員がユニッ

ト（現在は「研究部門」）教員として参画し、「テロワール」^[3]を活かした農の新たな価値創造をキーワードとして研究教育活動をスタートさせた。個別教員の研究教育活動の推進とともに、行政との受託・共同研究を実施した。また、その研究成果を公開講座やセミナーとして情報発信するとともに、学生に対しては寄付講義を提供してきた。

そして、2020年4月、和歌山大学は、地域連携に関わる組織を再編し、紀伊半島価値共創基幹を発足させた^[4]。同基幹は、2センター、1研究所、1室、2サテライトが、各専門領域を中心としながら、全学横断で自治体や地域との連携のもと、地域課題の解決に取り組んでいる。和歌山県の喫緊の課題（キーワード）である「食と農」の分野については、食農総合研究所を「食農総合研究教育センター」へと組織改編し、その取り組みを強化している。

2.2 組織概要と運営実態

食農センターは、食農総合研究所と同じく約30人の教員で運営されており、引き続き全学体制による「食と農」の分野における地域課題の解決に向けたプロジェクト（以下「プロジェクト」）を推進するとともに、さらに自然科学系の地域課題の解決などに向けた新たなプロジェクトの創出に取り組んでいる。また、教育面においては、公開講座やセミナーなどによる情報発信とともに、提供する講義内容のブラッシュアップを図っている^[5]。

また、同センターでは、その運営方針、事業計画、その他重要事項について学内で審議する運営委員会、プロジェクトの創出に取り組む研究部門会議（教員組織）、事業推進・研究活動にかかわる意見交換および情報交換を行う和歌山県を中心とした県内の各種団体が構成される食農共同実践推進協議会、プロジェクトに対するアドバイザーボード会議を設置して、学内外の意見を取り入れた運営体制を整備している。食農共同実践推進協議会やアドバイザーボード会議などからは、地域連携活動に関わる具体的な提案がなされる。

2.3 地域連携活動の概要

同センターの前身である食農研における地域貢献活動の概要は、以下の通りである^[6]。

第1は、産業界との共同研究を通じた農業問題の可視化と社会実装化・人材育成への展開として、JAわかやまとの共同研究「市民農園の新たな展開方式による都市農業再生策に関する研究」を実施した。第2は、共

同研究を契機とした地域包括連携自治体の地方創生に向けた支援として、紀美野町との共同研究「観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業」（2016～2018年度）を実施した。第3は、地域との連携・協働を通じた農業・農村の産業化推進と人材育成効果の検証として、田辺市上秋津地域における地域づくりのプロセスを分析することによって、中山間地域・農業の活性化と効果検証を行った。

次に、食農研の取り組みを活かした食農センターにおける主な地域貢献活動は、以下の通りである（図1参照）。

第1は、農業体験農園方式による地域農業再生モデルの構築である。2016年度からのJAわかやまとの共同研究を通じた農業体験農園に関する社会実装型研究の一環として、2020年度は農業体験農園の園主やJA青年部、直売所出荷農家に対して、都市農村交流の取組に関するアンケート調査を実施した。また、2021年2月には、「アフターコロナ社会に求められる都市農業の役割と農業体験農園」のテーマで、農業体験農園開設希望農家を対象に、市内実践者らの参加を得てオンラインシンポジウムを開催した。第2は、わかやま型果樹産地労働力確保支援システムの構築である。農業の現場では担い手不足と労働力確保が喫緊の課題となっている。本取り組みでは県内外の既存労力の確保、および学生などによるワーキングホリデーを含めた「労働力確保支援システム」の確立を目指し、先進地研修や県内における現状把握と現場での実地検証に取り組んでいる。和歌山県やJAグループ、農家との協議を重ねた結果、現在労働力支援の一方策としてJAグループでは「JAグループ和歌山農業求人サイト」を開設している。引き続き検討を行い、和歌山県に適応した多様な担い手などの労働力確保支援システムについて摸索することとしている。第3は、地域の6次産業化社会実装モデルの構築である。本取り組み（「いわでもよいよい推進事業ローカルブランディング計画」）は、岩出市根来地区のブランディングの確立と特産品開発を最終目的とした3カ年の事業である。JA 紀の里や道の駅ねごろ歴史の丘、市民有志とともに、道の駅などで手軽に提供できる飲食メニューの開発と市民を対象にした試食アンケートを実施した。新商品候補の試食アンケートでは食味・見た目ともに高評価を得ることができ、現在でも試作を重ね、実店舗での販売を目指している。その結果、根来地区の「和」のイメージを活かし、岩出市内の老舗米菓製造業社による特製あられを使用したソフトクリームの新商品開発に取り組んでいる。第4は、地域主導型果樹産地スマート農業アクシ

食料・農業・農村の課題解決を促進する

地域と共同する実践型研究プロジェクトの推進

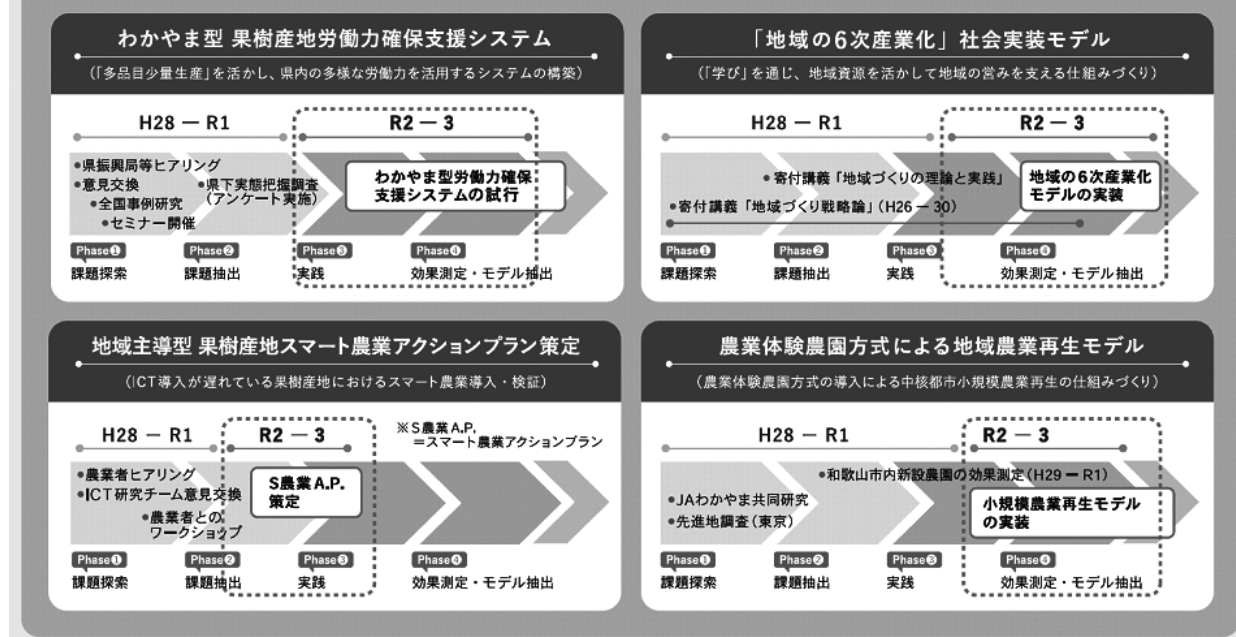


図1 食農センターにおける主な地域連携（プロジェクト）の概要

資料：農林水産省『6次産業化総合調査』各年度より作成。

ンプラン策定である。本取り組みは、IoTセンサーと連携した「箱わな」の開発を中心に、獣害対策効率化の実証実験に取り組み、「箱わな」に獣害がかったことを検知し、管理者に通知が届くシステムの構築などの検討を行った。今後、農家の見回り作業の効率化を図るとともに、通信方式LoRaWANの活用、低コスト化も視野に入れた研究を進めることとしている。

以上のように、同センターでは、行政やJA、地域団体などとの連携による農村地域の活性化に向けた取り組みを進めている。また、取り組みの大半は同センター専任教員によって担われている。

食農研、食農センターでは、農村における多様な地域貢献活動の取り組みがみられる。その内容は、紀美野町との活動にみられるような行政との取り組みと、田辺市上秋津地域との活動にみられるような地域団体との取り組みに大別される。

3. 行政との地域連携活動の取り組み実態

—紀美野町における連携事業—

3.1 紀美野町との連携経緯

食農センター開設以前から、紀美野町との地域連携活動は、個別教員レベルで行われてきた。例えば、教育学部教員は、ふるさと創生1億円の活用検討（地質学）、健康・保健事業の推進（健康科学・介護予防）、小

中学校におけるICTの推進（教育工学）、経済学部教員は、男女共同参画計画策定と策定後の検証（社会福祉・家族福祉）、シュロ産業など地域産業の振興（地理学）、システム工学部教員は、空き家調査とデータベース化、地方創生計画策定と策定後の検証（ともに建築学・都市計画）、観光学部教員は、天文台の活用と情報教育の推進（天文学・映像）、地域インターンシッププログラム（LIP）^[7]の取り組みなどである。多くの教員が地域連携活動を行っているものの、行政サイドからは、教員や学生と地域との個別の結びつきを「見える化」し、大学全体との組織的な繋がりを求める声もあった。

3.2 地域連携事業の実態

2016年5月、和歌山大学と紀美野町は、地域社会の発展、学術の振興に貢献するため、地域連携に関する包括協定を締結した。この締結により、以前より取り組まれていた個別教員レベルでの地域連携や観光学部による地域インターンシップ（LIP）だけにとどまらず、全学部の連携による産業・経済・教育・文化などの振興を図ることとなった。また、この協定を具体的な取り組みとするため「地域包括連携推進委員会」（2018年度、準備委員会は2017年度）が設置され、地域連携包括協定の具体化・実質化に向けた取り組みが進められている。同委員会は年数回開催されており、構

成員をみると、紀美野町は副町長、教育長、各課長、大学は地域担当理事、各部署代表教員となっている。

このような状況のもと、同センターにおいて、現在取り組んでいる地域連携事業は、共同研究を契機とした地域包括連携自治体の地方創生に向けた支援である。具体的には、紀美野町との共同研究「観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業」(2016～2018年度)を実施した。各種統計や既存文献をもとに、地勢とその特徴、地域のシュロ産業の展開をまとめるとともに、農家調査(農家経営主・世帯員を対象としたアンケート調査)、テーマ別調査(移住者アンケート調査、農家民泊アンケート調査、観光(周遊)調査(飲食店利用者、宿泊客利用者、アンケート調査)を行い、報告書にまとめた^[8]。また、観光協会との連携のもと、町内周遊を目的とした電動機付き自転車による「二次交通の実証実験」や観光農業の資源としてのコムギと亜麻の可能性の検討も行った。

これらの取り組みを通じて、既存資料と基礎調査による現状把握をもとに、農業と観光(都市農村交流)を連携させた地方創生のための「紀美野町農業観光連携ビジョン」を策定した。また、「ビジョン策定」ととどまらず、「ビジョン実現」に向けた具体的な取り組みに着手している。具体的には、観光農業の資源としてのコムギと亜麻の可能性の検討や紀美野町まちづくり協議会とともに新商品開発プロジェクトを立ち上げるなどであり、多様な取り組みを展開している。

紀美野町との地域連携においては、個別教員レベルの取り組みの発展を目指し、委員会を設置することで、組織的な連携と協定の具体化・実質化を目指している。しかし、現在のところ、個別教員の研究教育活動の域を脱しておらず、協定締結や委員会設置の実質的な成果は大きくはない。また、同センターの取り組みにおいても、専任教員による取り組みが多くなっている。今後の更なる取り組みが期待されている。

4. 地域団体との地域連携活動の取り組み実態 —田辺市上秋津地域における連携事業—

4.1 田辺市との連携経緯

食農センター開設以前から、田辺市との地域連携活動は、個別教員レベルの研究教育活動とともに、南紀熊野サテライトを通じた組織的な活動を行ってきた。そして、2016年6月、和歌山大学と田辺市は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」である「紀の国大学」の取り組みを円滑に推進するとともに、経済・教育・文化・人材の育成などで更なる連携・協力を推進するため、地域連携に関する包括協定を締

結した。

包括協定締結後の取り組みとして、南紀熊野サテライトとの連携強化や地域でのフィールドワーク受け入れ推進とともに、第1次産業や農村地域の活性化を目的として食農研(現:食農センター)との連携強化があげられている。現在、同センターの地域連携活動は、上秋津地域を中心に取り組まれている。

4.2 田辺市上秋津地域との連携経緯

田辺市上秋津地域は、全国的にも有名な地域づくりの先進地である^[9]。大学と同地域の連携の経緯を簡単に振り返ると、1997年「農業情報ネットワーク大会in和歌山」において、地元農家と経済学部教員が登壇し、情報交換をしたことが契機となっている。そして、翌年1998年から「上秋津マスタープラン」づくりに、教育学部・経済学部・システム工学部・センターの教員と学生が参画した(～2002年)。また、現在の廃校を利活用した「秋津野ガルテン」開設にあたっては、「上秋津小学校現校舎利用活用検討委員会」や「秋津野ガルテン建設委員会」に前述マスタープラン参画教員が委員として参画している。

さらに、地域づくりの人材育成事業である「秋津野地域づくり学校」(経済産業省『地域新事業創出発展基盤促進事業(地域新事業移転促進事業)農商工連携等促進人材創出事業』2008～2010年度)や「紀州熊野地域づくり学校」(田辺市委託事業2011～2013年度)においても、教員が講師として登壇するとともに、その運営支援を行っている^[10]。

4.3 地域連携事業の実態

現在取り組んでいる同地域との連携事業は、2つに大別される。1つは、同センター専任教員とシステム工学部教員などの参画によるスマート農業の推進である。担い手の高齢化や新規就農者の不足に悩む日本農業にとって、農業分野にICTやロボット技術を活用し、省力化や高品質生産等を可能とするスマート農業の推進が喫緊の課題となっている。また、果樹産地である和歌山県においては、その導入が大きな課題となっている。そこで、(株)秋津野を事業主体として、2020年度「スマート農業実証プロジェクト(スマート農業技術の開発・実証プロジェクト、以下、本プロジェクト)」に申請し、採択された。内容は、データを活かした栽培管理や適期防除で、「栽培歴防除指針」(JA紀南監修)より防除経費を5%削減すること、Agrion農作業日誌アプリでの情報共有や伝達による作業効果の向上と無駄の削減を実現すること、リモコン式自走草刈

機で草刈機作業の労働時間を1/3まで省力化すること、などとしている。主として(株)秋津野および(株)きてらが各農家の調整および実施(データ収集)を担当し、当センターおよびJA紀南、田辺市農林水産部、西牟婁振興局農林水産事業部はデータの解析ととりまとめを担当している。

もう1つは、同センター専任教員や観光学部教員、システム工学部教員などの参画による地域との連携・協働を通じた農業・農村の産業化推進と人材育成効果の検証である。これは前述の2010年度から始められた地域づくりの人材育成事業の成果検証であり、2014年度からは、江頭ホスピタリティ事業振興財団寄付講義「地域づくり戦略論」(2019年度からは「地域づくりの理論と実践」)として開講している。

その内容は、田辺市上秋津地域における地域づくりのプロセスを分析することによって、中山間地域・農業の活性化と効果を検証することである。そのプロセスを講義プログラムとして構築するとともに、その受講生は、農業・農村の現状に対する「当事者意識」に裏付けられた深い共感と問題関心を有し、かつ新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」を創出する上でのコーディネーターとしての役割を果たすことが期待される地域づくり人材の育成効果をキャリアパスのモニタリングにより検証した。

5年間(2014～2018年度)の江頭ホスピタリティ事業振興財団寄付講義「地域づくり戦略論」の延べ受講者数は、和歌山大学学生126人(2年以上の継続受講者45人)、一般受講生77人(毎年20人まで)となっている。それら継続受講者の多くは、在学中に地域連携活動に関わるほか、卒業後のキャリア選択(41人)についても、「農学・林学職」等の専門職を含む公務員14人(34%、うち和歌山県内10人)、農林業関係9人(22%、うち新規就農者2人)、農学関連研究職3人(7%)となっており、農業・農村の現場を担い・支える人材の輩出に寄与している。

田辺市上秋津地域との地域連携活動においては、地域団体が主導しており、地域課題は多様であり、個別教員の対応では限界があるため、多様な教員の参画がみられる。

5. まとめ

食農センターは、和歌山県の喫緊の課題である食と農の分野について、従来からの個別教員による対応ではなく、全学的な対応(受け皿)組織として開設された。行政やJAとの委託・共同事業を中心に、地域連携活動に取り組んでおり、地域からの要望も多く寄せら

れることをみると、その期待も大きいと考えられる。今後も、具体的な取り組みを積み重ねて地域連携活動の深化を図る必要がある。

さらに、近年では、大学と地方自治体が連携協定を締結して地域活性化に取り組む事例が全国的に増加傾向にある。しかし、連携協定は締結したが、具体的な取り組みに至らない事例も散見される。今回取り上げた事例である紀美野町のように、協定を具体的な取り組みとするため「地域包括連携推進委員会」の設立は注目される。

一方で、現状の同センターの取り組み実態をみると、専任教員が中心となっており、全学的な教員の参画は充分とは言い難い。地域の課題は複雑かつ多様であり、多様な教員の参画が課題となっている。また、同センターの取り組みは、行政やJAなどからの受託・共同研究など外部資金の獲得による取り組みが多くなっており、恒常的な運営資金(予算)の確保は大きな課題となっている。

最後に、本論の趣旨とは少しはずれてしまうが、大学として、コロナ禍での地域連携活動のあり方を検討する必要があることも付け加えておきたい。現在、大学サイドとしては、教員とともに学生の地域連携活動を制限せざるを得ない状況にある。また、地域サイドにおいても、大学の受け入れ推進派と慎重派が混在しており、地域での合意形成が困難な状況も多々みられる。

ポスト(ウィズ)コロナの農村(地域)における地域連携活動のあり方についても検討する必要がある。

注

- [1] 小口広太「大学と地域の連携活動をめぐる現状と行政の役割に関する一考察—岐阜県中津川市「域学連携事業」を事例として—」千葉商大論叢58(2), 2020年, pp. 181-196
- [2] 農林業, 農山村地域, 食, 環境, 観光に関わる個々の教員の取り組みを結びつけ、文理融合型教育研究プロジェクト(8プロジェクト)として「見える化」し、地域との連携によって実施するというモデルの構築に取り組んだプロジェクトのこと。
- [3] ワインのソムリエが使う言葉で、ブドウの生育環境としての立地を表している。現在では風土、自然環境とそこで育まれた特徴的な産業、文化、歴史、そして暮らしが渾然となった「地域らしさ」を表現する言葉として使われている。
- [4] 紀伊半島価値共創基幹の取り組みの詳細は、ホームページを参照

(<https://www.wakayama-u.ac.jp/kii-plus/>)

- [5] 食農センターの取り組みの詳細は、ホームページを参照 (<https://www.wakayama-u.ac.jp/food-agri/>)。また、教育活動としては、研究成果を公開講座やセミナーで提供するとともに、学生には「わかやま未来学(講義内1コマ)」、「わかやまを学ぶ(講義内1コマ)」、「食農学」などを提供している。また、JAわかやま寄付講義「食と農のこれからを考える」、江頭ホスピタリティ事業振興財団寄付講義「地域づくりの理論と実践」も提供している。
- [6] 詳細は、食農総合研究所『地域活性化センター「食農総合研究所」3年間(2016-18年度)の主な実績』, 2019年を参照
- [7] 観光学部では、和歌山県内及び大阪南部の市町村等の協力のもと、地域が抱える課題を学生が調査する「地域インターンシッププログラム(LIP)」を実施している。同町においては、2015年度からの取り組みとなっている。詳細は、ホームページを参照 (<https://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/internship/lip/index.html>)
- [8] 2016年度の調査では、「農家調査」として、農家経営主・世帯員を対象としたアンケート調査(配布数413,回収数296(回収率:71.7%))、「テーマ別調査」として、移住者アンケート調査(配布数264,回収数138(回収率:52.3%))、農家民泊アンケート調査(配布数13,回収数13(回収率:100.0%))、「観光(周遊)調査」として、飲食店利用者(308人)、宿泊客利用者(70人)、公園利用者(118人)へのアンケート調査を実施した。2017年度の調査では、「農家調査」の補足として、農家経営主・世帯員を対象としたアンケート調査のクロス集計(地区別、経営規模別等の集計)、「観光(周遊)調査」の補足として、飲食店利用者(634人)、宿泊客利用者(235人)、公園利用者(158人)にアンケート調査を実施した。詳細は、『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書』2017年、『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書II』2018年、『観光素材の掘り起こし及びコーディネート事業成果報告書III』2019年を参照。
- [9] 同地域の取り組みは、岸上光克「和歌山県内における内発的な地域づくりの展開過程—田辺市上秋津地域を事例として—」『経済理論第395号』和歌山大学経済学会, 2018年, pp57-68を参照。

- [10] 詳細は、農業法人株式会社秋津野『秋津野地域づくり学校地域づくりを志す人のための手引書』2011年を参照。

引用・参考文献

- 赤池慎吾・大崎優・岡村健志・梶英樹『地域コーディネーションの実践—高知大学流地方創生への挑戦—』晃洋書房, 2019年
- 井尻昭夫・江藤茂博・大崎紘一・三好宏・松本健太郎『大学と地域—持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿—』ナカニシヤ出版, 2020年
- 内平隆之・中塚雅也「移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題」『農林業問題研究』50(2), 2014年, pp. 119-124
- 内平隆之・中塚雅也「地域連携活動における農村地域サテライトの役割と課題」『農林業問題研究』47(1), 2011年, pp. 47-53
- 内平隆之・中塚雅也・加古敏之「地域連携活動における意識ギャップと評価手法に関する一考察」『農林業問題研究』45(1), 2009年, pp. 58-63
- 中塚雅也・内平隆之『大学・大学生と農山村再生』筑波書房, 2014年
- 中塚雅也・小田切徳美「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1), 2016年, pp. 6-11
- 辻和良・植田淳子「中山間地域における移住者の受け入れに対する農家意識—和歌山県紀美野町農家アンケート結果を中心に—」『農業市場研究』27(2), 2018年, pp.16-22
- 辻和良・植田淳子・藤田武弘「農山村地域への移住者の実態と受入側の課題—和歌山県内受入協議会を通じたアンケートをもとに—」『農業市場研究』25(4), 2017年, pp.61-67
- 岸上光克・藤田武弘「農山村地域における人材育成事業の現状と課題」『農業市場研究』22(2), 2013年, pp.39-44
- 藤田武弘・大井達雄「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」『観光学』12, 2014年, pp.27-40
- 藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克編著『現代の食料・農業・農村を考える』ミネルヴァ書房, 2018年
- 岸上光克『廃校利活用による農山村再生』筑波書房, 2015年